

# 子宮けいがんワクチン公費接種の意見書採択される



一般質問する宮川えみ子県議  
(6月23日)

日本共産党の宮川えみ子県議は23日、福島

宮川えみ子県議  
一般質問  
6月23日

## 市町村国保への県独自支援を



宮川えみ子、神山悦子、藤川しゆく子各県議(左から)

全議員の提案で、全会一致で採択  
6月定例県議会では全議員の提案で「子宮頸がんの予防および検診受診率向上に向けた対策の充実を求めた意見書」が採択されました。新婦人県本部をはじめ同趣旨の請願があったことから、全議員の提案となりました。

島県6月定例県議会の一般質問に立ち、①プルサーマル受け入れの撤回、②市町村国保への県独自の財政支援、③地方税滞納整理機構の廃止、④子宮頸がんワクチンとヒブワクチン接種への支援、⑤子どもの医療費無料化年齢の拡充、⑥高校授業料無償化に伴い、諸経費等の負担が増えた生徒等への支援、⑦いわきへの医師派遣強化について県の姿勢をたずねました。

### 国保の厳しい現状

国民健康保険に対する県の役割と市町村支援では、市町村国保は厳しく、県内の国保税滞納世帯は6万5千592世帯(21%・6月1日現在)にも上っています。不況による生活困窮者の国保税を

国が早急な対応をとるよう要望  
意見書は、国に対して、国による全国一律

藤川しゆく子県議  
討論  
6月30日



討論する藤川しゆく子県議

## なぜ早くプルサーマルプルスール県民は不安です プルサーマルを進めない請願に賛成討論

の公費負担等により、ワクチン接種の普及を図ること。子宮頸がん検診受診率の向上など

使用済みMOX燃料を貯蔵するプルサーマルをすすめないよう求める請願」に賛成の立場で討論しました。

### 長期保存のMOX燃料は大丈夫か

福島原発のMOX燃料は、搬入から10年、製造から12年経過した燃料で、組成変化が心配されており、健全性について確認が必要な燃料です。

### 使用済みMOX燃料の処理方法は未定

ある県民のくらしと市町村支援に方向を転換すべきと指摘しました。

### プルサーマルやめよ

宮川県議は、東電に対する信頼性の問題、高経年化での不十分な対応、さまざまなトラブル続出、それに不安を抱えている県民への説明責任など、計画を中止すべきと知事の考えをたずねました。

佐藤知事は、「原子力政策に対しては、真剣に向き合い、国や事業者のとりくみについて厳しい目線で確認するとともに、県民の安全・安心の確保を最優先に、慎重に対応」すると従来の考えを答えるにとどまっています。



プルサーマルを進めないよう求める請願を6人の賛成で不採択にした県議会(6月30日)

の対策を求めています。

さらに、プルサーマルを実施した際、行き場のない使用済みMOX燃料が福島県に蓄積され続けることになり、この問題が解決するまで、プルサーマルを実施しないでほしいという県民の請願は、道理のあるものであり、採択すべきと述べました。

傍聴にきていた40代の女性は、党県議団の控室に立ち寄り、「藤川県議の討論に感動しました。がんばってほしい」と感想を述べていきました。

## 6月議会に向けて知事申し入れ プルサーマル受け入れ撤回 くらし、市町村応援を



佐藤知事に申し入れする県議団(5月25日)

最初に、プルサーマル受け入れ撤回を強く申し入れましたが、佐藤知事は一言も答えていませんでした。

また、県内の5世帯に1世帯以上が滞納し、困難がましている市町村国保への県独自の助成をすること、異常低温による農作物被害対策と、口蹄疫に対する防疫体制の強化を求めました。

地域経済活性化策を提案し、県の農林業振興のために、県産材使用住宅への補助拡大と住宅リフォーム助成制度の創設を求めたことについて知事は、農林水産業の再生が必要になると答えました。

そのほか、セーフティネットの拡充、会津地方に設立された地方税滞納整理機構は、納税者の権利を守る立場から廃止すること、高校授業料無償化に伴う父母負担の軽減などを求めました。

# 子育て支援条例制定へ 県民の意見受け検討中

今年12月県議会に「子育て支援に関する条例案（仮称）」の提出をめざす予定で、神山悦子県議が委員に入り、議会閉会中でも毎週検討会を開いています。



議員提出条例検討会で審議する神山悦子県議

議員提案の条例は本県が初めてとなります。

議論の中では、いわゆる少子化対策のためというよりも、子育て世代を応援する条例にすることで合意されました。神山県議は県民や有識者などからも広く意見を聴取する機会を設けるよう提案。

6月議会中に条例の骨子案がまとまり、7月1～23日までパブリックコメントを、7月26日には有識者などの参考人の

意見も聴取しました。



意見を聴取しました。

## 普天間基地の無条件撤去と 本県が受け皿とならないよう主張を

5月26日、日本共産党福島県委員会（久保田仁委員長）と日本共産党福島県議団（神山悦子団長）は、佐藤雄平知事に対して27日に開催される普天間問題に関する臨時全国知事会にあたって、普天間基地の無条件撤去を求める緊急申し入れを行いました。長門昭夫県直轄理事が対応しました。申し入れでは、いわゆる友党派くらし・雇

共産党県議団  
ホームページを  
ご覧下さい  
「日本共産党福島県議団」で「検索」すると見られます。

### ●採択された意見書

- ◇「発達障害やその他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディアダイジェスト教科書の普及促進を求める意見書」
- ◇「子宮頸がんの予防および検診受診率向上に向けた対策の充実を求める意見書」（全議員提出）

### ●党が紹介議員になった請願・意見書の扱いについて

党県議団が紹介議員となった新規請願の中で、「子宮頸がん予防ワクチン接種に公費助成を求める意見書の提出について」（新婦人県本部提出）が採択されました。

また、「安全審査想定外の長期保管MOX燃料を使い、原発敷地内に使用済MOX燃料を貯蔵するプルサーマルを進めないよう求めることについて」（脱原発福島ネットワーク提出）は採決に付され、党県議団を含め賛成6で不採択とされました。

一方、「消費税増税反対の意見書提出を求める請願」（消費税をなくす福島県の会提出）、「生活保護の老齢加算の復活を国に求める意見書の提出を求める請願」（県生活と健康を守る会提出）、「備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める意見書提出についての請願」（県農民連提出）の3件は継続扱いとされました。



長門昭夫直轄理事に申し入れるいわが友党派くらし・雇用対策本部長（右から2人目）、神山悦子県議団長、宮本しづえ副委員長  
5月26日

## 活動報告写真館



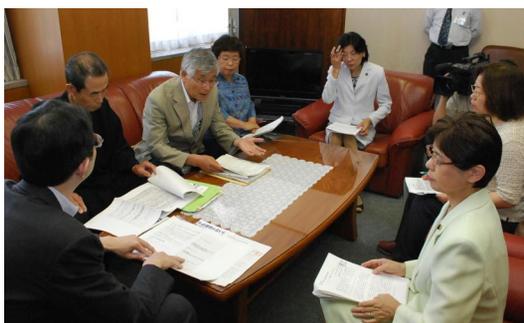
市町村国保へ県の独自支援の実現をと県交渉  
(4月27日)



緊急経済・雇用申し入れも6回目  
(4月16日)



県民の声を聞いて危険なプルサーマル受け入れ撤回を  
(6月16日)



請願に来られたみなさんと  
(6月22日)



### 6月定例県議会の各党の質問・動きの特徴

6月定例県議会冒頭の所信で、知事は再選出馬表明をしました。これを受けて、自民党、県民連合の代表質問では2回目への基本姿勢を問う質問がされ、知事は新総合計画にもとづく県づくりをめざすと答弁しています。

#### 県民の不安、疑問にこたえる姿勢は

しかし、県民の安全・安心にとって重大な福島第1原発でのプルサーマル実施受け入れについて、知事は県民の意見に耳を貸そうとはしません。

県民連合の議員が、高経年化、耐震安全性、MOX燃料の健全性などの問題点を指摘しましたが、受け入れの撤回を迫ることはありませんでした。

#### 福島空港利用促進議員連盟が解散

これまで毎年巨額の県費を投入しながら利用者数の大幅な減となっている福島空港について、利用促進をどうするのかといった質問が自民党、県民連合からたびたびありました。「せっかくつくった空港なんだから何とか利用者を増やせ」など県をあおってきたのです。ところが今議会では、参院選と知事選を前に180度方針転換し、福島空港利用促進議員連盟が解散しました。

#### 口蹄疫対策本部の設置は?

農業問題では、宮崎県で深刻となっている口蹄疫問題が取り上げられ、本県の獣医師体制、どの段階で対策本部を設置するのかなどがただされました。

#### 小名浜東港人工島建設促進を声高に

小名浜東港人工島建設については、促進する立場から自民党、県民連合が取り上げ、重点港湾への選定と「国際バルク戦略港湾」への選定を国に求めよと迫りました。